

## 一般演題11-5 減圧症患者に対する遠隔医療の実際

清水徹郎<sup>1)</sup> 赤嶺史郎<sup>1)</sup> 向畑恭子<sup>1)</sup>  
小濱正博<sup>2)</sup>

- 1) 医療法人沖繩徳洲会 南部徳洲会病院高気圧治療部  
2) NPO MESHサポート

当施設では年間50例以上の減圧障害患者に対し再圧治療を行っている。一般救急と同じ24時間対応可能であるが、高気圧酸素治療専門医は非常勤を含めて2名である。減圧症患者は休日・夜間に自力来院する事が多く、すべての症例に対し医師のon call体制をとることには無理がある。専門医育成や救急医療の一分野としての教育体制を検討中であるが、中々現状に追いついていないというのが現状である。

当院の再圧治療方針は“When in doubt, always recompress.”の原則に従い、疑い例を含めて積極的に行い、また「加圧後10分以内に症状の完全消失」をみる例がほとんどないことから、初回治療は原則米海軍第6表(USNTT-6)を用いていることにある。

この原則からすると、ダイブプロファイル、皮膚所見、神経学的所見などを院外の担当医と共有できれば24時間365日の救急対応が可能となる。一般的に遠隔医療導入の際は高解像度のカメラやモニター、さらには通信回線速度が問題となるが、前述の情報の交換のみであれば、スマートフォン、タブレット、パソコンを使用したビデオチャットで十分可能である。

近年外国人観光客が増加し、これに伴い外国人の減圧障害患者も増加している。2014年に在沖海軍病院の再圧治療装置の閉鎖に伴

い、米国軍人・軍属およびその家族が海軍病院より紹介されてくる機会も多い。

沖縄県の観光立県政策をにらみ、外国人患者への対応が急務となり、県内で多くの施設がこれに取り組んでいる最中である。当院でも国際医療支援室を立ち上げ、英語、中国語(北京語・広東語)、スペイン語の通訳を常駐させているが、これも平日日中の運用に限られている。

携帯端末を用いた遠隔医療システムは各分野で開発されており、実用化されている。特に多国語通訳については沖縄県ではタクシーやホテル、飲食店などですでに用いられている。医療機関でもこれを用いているケースは少なくない。今後は救急外来と通訳、院外の医師の三者で気軽に用いることのできるシステム構築が課題となろう。